

令和 5 年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合
財 務 書 類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目 次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	6
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	14
	【注記事項】	19
3	財務書類からわかる主な指標	22
(1)	純資産比率	23
(2)	負債比率	24
(3)	有形固定資産減価償却率	25
(4)	被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	26
(5)	県民一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	29
(6)	業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	31
(7)	受益者（被保険者）負担比率	32
4	資料	
(1)	連結財務書類	33
(2)	連結財務書類＜前年度との比較＞	36
(3)	固定資産台帳	39



1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行い、公表しています。

令和5年度決算につきましても、引き続き財務書類の指標化を行い、当広域連合の財政状況を「見える化」することで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

② 作成基準日：令和6年3月31日

（出納整理期間である令和6年4月1日～令和6年5月31日
中の収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数
表に基づき（個別の年数については、「4 資料（3）固定資
産台帳」に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

令和5年度末の合計額は、3,647万3,789円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資
産的価値を高めるものを計上し、無形固定資産には、医療費統計・分析システム等のソ
フトウェアを計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

流動資産には、現金預金を計上しています。

◎負債の部

令和5年度末の合計額は、2,926万59円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和7年度以降に支
払う事務系システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を
要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）、及び令和6年度に支払う事務系
システムのリース債務を計上しています。

また、将来における賞与支払いに備えて、令和5年度の負担に属する金額を賞与引当金
として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、721万3,730円でした。固定資産等形成に
かかるものと、それ以外の余剰分（不足分）からなります。

<一般会計>

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	27,464,978	1 固定負債	20,026,545
(1) 有形固定資産	2	(1) その他	20,026,545
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	9,233,514
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	1,128,205
②物品	0	(2) 預り金	1,239,065
③物品減価償却累計額	0	(3) その他	6,866,244
(2) 無形固定資産	27,464,976	<負債合計>	29,260,059
①ソフトウェア	27,464,976	1 固定資産等形成分	27,464,978
		2 余剰分(不足分)	△ 20,251,248
2 流動資産	9,008,811	<純資産合計>	7,213,730
(1) 現金預金	9,008,811		
資産の部合計	36,473,789	負債・純資産の部合計	36,473,789

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が1,290万5,945円減少しました。主な要因は、ソフトウェアの減価償却と現金預金が減少したことによるものです。

負債の部について、616万5,348円減少しました。主な要因は、事務系リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、674万597円減少しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)	科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)
1 固定資産	35,285,942	27,464,978	△ 7,820,964	1 固定負債	26,892,789	20,026,545	△ 6,866,244
(1) 有形固定資産	2	2	0	(1) その他	26,892,789	20,026,545	△ 6,866,244
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	8,532,618	9,233,514	700,896
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	521,785	1,128,205	606,420
②物品	4,974,368	0	△ 4,974,368	(2) 預り金	1,144,589	1,239,065	94,476
③物品減価償却累計額	△ 4,974,368	0	4,974,368	(3) その他	6,866,244	6,866,244	0
(2) 無形固定資産	35,285,940	27,464,976	△ 7,820,964	<負債合計>	35,425,407	29,260,059	△ 6,165,348
①ソフトウェア	35,285,940	27,464,976	△ 7,820,964	1 固定資産等形成分	35,285,942	27,464,978	△ 7,820,964
2 流動資産	14,093,792	9,008,811	△ 5,084,981	2 余剰分(不足分)	△ 21,331,615	△ 20,251,248	1,080,367
(1) 現金預金	14,093,792	9,008,811	△ 5,084,981	<純資産合計>	13,954,327	7,213,730	△ 6,740,597
資産の部合計	49,379,734	36,473,789	△ 12,905,945	負債・純資産の部合計	49,379,734	36,473,789	△ 12,905,945

特別会計

◎資産の部

令和5年度末の合計額は、90億9,522万2,768円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

◎負債の部

令和5年度末の合計額は、83万8,852円でした。

流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（特別会計分）を計上しています。また、将来における賞与支払いに備えて、令和5年度の負担に属する金額を賞与引当金として計上しております。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、90億9,438万3,916円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,418,435,338	1 固定負債	0
(1) 有形固定資産	2	(1) その他	0
①物品	165,924,719		
②物品減価償却累計額	△ 165,924,717	2 流動負債	838,852
(2) 無形固定資産	0	(1) 賞与引当金	785,801
①ソフトウェア	0	(2) 預り金	53,051
(3) 投資その他の資産	3,418,435,336	(3) その他	0
①長期延滞債権	15,326,901	<負債合計>	838,852
②基金	3,403,703,119	1 固定資産等形成分	3,418,435,338
③徴収不能引当金	△ 594,684	2 余剰分（不足分）	5,675,948,578
2 流動資産	5,676,787,430	<純資産合計>	9,094,383,916
(1) 現金預金	5,671,966,457		
(2) 未収金	4,820,973		
(3) 徴収不能引当金	0		
資産の部合計	9,095,222,768	負債・純資産の部合計	9,095,222,768

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が3億8,144万1,734円減少しました。主な要因は、基金の減少によるものです。

負債の部について、1億491万2,237円減少しました。主な要因は、リース債務の支払いが令和4年度で終了したことにより、流動負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、2億7,652万9,497円減少しました。

〈特別会計〉

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)	科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)
1 固定資産	4,427,325,702	3,418,435,338	△ 1,008,890,364	1 固定負債	0	0	0
(1) 有形固定資産	32,901,193	2	△ 32,901,191	(1) その他	0	0	0
①物品	165,924,719	165,924,719	0				
②物品減価償却累計額	△ 133,023,526	△ 165,924,717	△ 32,901,191	2 流動負債	105,751,089	838,852	△ 104,912,237
(2) 無形固定資産	89,054,143	0	△ 89,054,143	(1) 賞与引当金	408,196	785,801	377,605
①ソフトウェア	89,054,143	0	△ 89,054,143	(2) 預り金	84,509	53,051	△ 31,458
(3) 投資その他の資産	4,305,370,366	3,418,435,336	△ 886,935,030	(3) その他	105,258,384	0	△ 105,258,384
①長期延滞債権	10,687,794	15,326,901	4,639,107	＜負債合計＞	105,751,089	838,852	△ 104,912,237
②基金	4,296,029,234	3,403,703,119	△ 892,326,115	1 固定資産等形成分	4,427,325,702	3,418,435,338	△ 1,008,890,364
③徴収不能引当金	△ 1,346,662	△ 594,684	751,978	2 余剰分(不足分)	4,943,587,711	5,675,948,578	732,360,867
2 流動資産	5,049,338,800	5,676,787,430	627,448,630	＜純資産合計＞	9,370,913,413	9,094,383,916	△ 276,529,497
(1) 現金預金	5,042,792,952	5,671,966,457	629,173,505				
(2) 未収金	6,551,745	4,820,973	△ 1,730,772				
(3) 徴収不能引当金	△ 5,897	0	5,897				
資産の部合計	9,476,664,502	9,095,222,768	△ 381,441,734	負債・純資産の部合計	9,476,664,502	9,095,222,768	△ 381,441,734

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億7,778万7,147円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、7万9,550円でした。預金利息や労働保険料の還付金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純経常行政コスト、及び純行政コストとして、1億7,770万7,597円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	177,787,147
1 業務費用	68,796,899
(1) 人件費	18,703,930
①職員給与費	3,567,435
②賞与等引当金繰入額	1,128,205
③その他	14,008,290
(2) 物件費等	39,649,241
①物件費	31,828,277
②減価償却費	7,820,964
③その他	0
(3) その他の業務費用	10,443,728
①その他	10,443,728
2 移転費用	108,990,248
(1) 補助金等	108,440,133
(2) 他会計への繰出金	550,115
II 経常収益	79,550
(1) その他	79,550
純経常行政コスト (II - I)	△ 177,707,597
純行政コスト	△ 177,707,597

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、1,375万5,637円増加しました。主な要因は、物件費等である、保健事業実施計画策定支援業務委託料や健康診査受診勧奨通知発送費用などが増加したことと、令和4年度に取得した事務系システムの減価償却が本年度より開始したことによるものです。

<一般会計>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 経常費用	163,910,926	177,787,147	13,876,221
1 業務費用	49,004,359	68,796,899	19,792,540
(1) 人件費	17,732,847	18,703,930	971,083
①職員給与費	3,574,690	3,567,435	△ 7,255
②賞与等引当金繰入額	521,785	1,128,205	606,420
③その他	13,636,372	14,008,290	371,918
(2) 物件費等	24,918,991	39,649,241	14,730,250
①物件費	23,028,538	31,828,277	8,799,739
②減価償却費	1,890,453	7,820,964	5,930,511
③その他	0	0	0
(3) その他の業務費用	6,352,521	10,443,728	4,091,207
①その他	6,352,521	10,443,728	4,091,207
2 移転費用	114,906,567	108,990,248	△ 5,916,319
(1) 補助金等	113,812,492	108,440,133	△ 5,372,359
(2) 他会計への繰出金	1,094,075	550,115	△ 543,960
II 経常収益	278,866	79,550	△ 199,316
(1) その他	278,866	79,550	△ 199,316
純経常行政コスト (II－I)	△ 163,632,060	△ 177,707,597	△ 14,075,537
臨時損失	319,900	0	△ 319,900
1 資産除売却損	319,900	0	△ 319,900
純行政コスト	△ 163,951,960	△ 177,707,597	△ 13,755,637

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,818億3,878万5,975円でした。
業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や派遣職員の人件費負担金を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、1億7,049万4,097円でした。預金利息や保険料延滞金、給付費返還金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常収益から経常費用を差し引きした純行政コストとして、1,816億6,829万1,878円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	181,838,785,975
1 業務費用	5,365,005,362
(1) 人件費	7,954,026
①職員給与費	1,752,334
②賞与等引当金繰入額	785,801
③その他	5,415,891
(2) 物件費等	1,282,445,279
①物件費	1,160,489,945
②減価償却費	121,955,334
(3) その他の業務費用	4,074,606,057
①徴収不能引当金繰入額	0
②その他	4,074,606,057
2 移転費用	176,473,780,613
(1) 補助金等	176,473,780,613
II 経常収益	170,494,097
(1) その他	170,494,097
純経常行政コスト (II - I)	△ 181,668,291,878
純行政コスト	△ 181,668,291,878

〈前年度との比較〉

特別会計

純行政コストが、９１億７，０８４万３，３４７円増加しました。主な要因は、移転費用として計上している療養給付費、高額療養費等が増加したことによるものです。

＜特別会計＞

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減(②－①)
I 経常費用	172,683,919,805	181,838,785,975	9,154,866,170
1 業務費用	7,234,609,342	5,365,005,362	△ 1,869,603,980
(1) 人件費	6,478,784	7,954,026	1,475,242
①職員給与費	1,478,378	1,752,334	273,956
②賞与等引当金繰入額	408,196	785,801	377,605
③その他	4,592,210	5,415,891	823,681
(2) 物件費等	1,253,641,537	1,282,445,279	28,803,742
①物件費	1,129,839,059	1,160,489,945	30,650,886
②減価償却費	123,802,478	121,955,334	△ 1,847,144
(3) その他の業務費用	5,974,489,021	4,074,606,057	△ 1,899,882,964
①徴収不能引当金繰入額	5,127	0	△ 5,127
②その他	5,974,483,894	4,074,606,057	△ 1,899,877,837
2 移転費用	165,449,310,463	176,473,780,613	11,024,470,150
(1) 補助金等	165,449,310,463	176,473,780,613	11,024,470,150
II 経常収益	186,471,274	170,494,097	△ 15,977,177
(1) その他	186,471,274	170,494,097	△ 15,977,177
純経常行政コスト(Ⅱ－Ⅰ)	△ 172,497,448,531	△ 181,668,291,878	△ 9,170,843,347
純行政コスト	△ 172,497,448,531	△ 181,668,291,878	△ 9,170,843,347

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1億7,770万7,597円を計上しています。

◎財源

純行政コストは、税収や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、1億7,096万7,000円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である△6,740,597円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品の取得や減価償却等による増減の合計額として、782万964円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した721万3,730円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	13,954,327	35,285,942	-21,331,615
(1) 純行政コスト	△ 177,707,597		△ 177,707,597
(2) 財源	170,967,000		170,967,000
①税収等	105,558,000		105,558,000
②国県等補助金	65,409,000		65,409,000
<本年度差額>	△ 6,740,597		△ 6,740,597
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,820,964	7,820,964
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		△ 7,820,964	7,820,964
II 本年度純資産変動額	△ 6,740,597	△ 7,820,964	1,080,367
本年度末純資産残高 (I+II)	7,213,730	27,464,978	△ 20,251,248

〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末純資産残高は、674万597円減少しました。財源よりもコストが上回ったことが影響しており、コストが増加した主な要因は、前述した移転費用として計上している療養給付費、高額療養費等が増加によるものです。

＜一般会計＞

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 前年度末純資産残高	11,344,287	13,954,327	2,610,040
(1) 純行政コスト	△ 163,951,960	△ 177,707,597	△ 13,755,637
(2) 財源	166,562,000	170,967,000	4,405,000
① 税収等	99,598,000	105,558,000	5,960,000
② 国県等補助金	66,964,000	65,409,000	△ 1,555,000
＜本年度差額＞	2,610,040	△ 6,740,597	△ 9,350,637
II 本年度純資産変動額	2,610,040	△ 6,740,597	△ 9,350,637
本年度末純資産残高 (I + II)	13,954,327	7,213,730	△ 6,740,597



特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,816億6,829万1,878円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税収や補助金等の合計額として、1,813億9,176万2,381円を計上しています。純行政コストと財源の差額である△2億7,652万9,497円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品等の減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、10億889万364円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、90億9,438万3,916円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	9,370,913,413	4,427,325,702	4,943,587,711
(1) 純行政コスト	△ 181,668,291,878		△ 181,668,291,878
(2) 財源	181,391,762,381		181,391,762,381
①税収等	71,553,860,438		71,553,860,438
②国県等補助金	109,837,901,943		109,837,901,943
<本年度差額>	△ 276,529,497		△ 276,529,497
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,008,890,364	1,008,890,364
①有形固定資産等の増加		0	0
②有形固定資産等の減少		△ 116,564,249	116,564,249
③貸付金・基金等の増加		1,118,409,885	△ 1,118,409,885
④貸付金・基金等の減少		△ 2,010,736,000	2,010,736,000
II 本年度純資産変動額	△ 276,529,497	△ 1,008,890,364	732,360,867
本年度末純資産残高 (I + II)	9,094,383,916	3,418,435,338	5,675,948,578

(注)「II 本年度純資産変動額」は、△2億7,652万9,497円となりました。

内訳は次のとおりです。

業務活動収支（資金収支計算書）	△ 1 5 7, 8 6 2, 7 6 8 円
減価償却費（行政コスト計算書 経常費用分）	△ 1 2 1, 9 5 5, 3 3 4 円
賞与引当金繰入額（行政コスト計算書）	△ 7 8 5, 8 0 1 円
徴収不能引当金繰入額（行政コスト計算書）	0 円
未収金・長期延滞債権の増減額（貸借対照表）	3, 6 6 6, 2 1 0 円
その他の増減	4 0 8, 1 9 6 円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2 7 6, 5 2 9, 4 9 7 円

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度純資産残高は2億7,652万9,497円減少しました。

内訳は、上記に記載のとおりです。

〈特別会計〉

純資産変動計算書

（単位：円）

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減（②－①）
I 前年度末純資産残高	11,469,619,457	9,370,913,413	△ 2,098,706,044
（1）純行政コスト	△ 172,497,448,531	△ 181,668,291,878	△ 9,170,843,347
（2）財源	170,398,742,487	181,391,762,381	10,993,019,894
①税収等	66,750,875,568	71,553,860,438	4,802,984,870
②国県等補助金	103,647,866,919	109,837,901,943	6,190,035,024
＜本年度差額＞	△ 2,098,706,044	△ 276,529,497	1,822,176,547
II 本年度純資産変動額	△ 2,098,706,044	△ 276,529,497	1,822,176,547
本年度末純資産残高（I＋II）	9,370,913,413	9,094,383,916	△ 276,529,497



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ（キャッシュ・フロー）について、3つの活動収支区分（業務、投資、財務）別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支にはリース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

一般会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、労働保険料還付金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用（雇用保険料）、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、168万6,787円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目に、令和5年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース料686万6,244円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額517万9,457円（A）と、前年度末の資金残高1,294万9,203円（B）、前年度末の歳計外現金残高114万4,589円（D）、本年度末の歳計外現金（一般会計分歳計外現金）の増額分9万4,476円（E）を合算した900万8,811円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

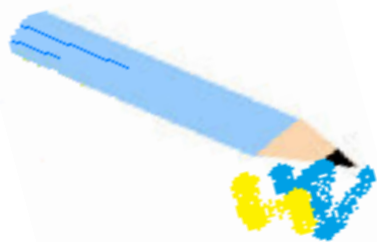
<一般会計>

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	1,686,787
1 業務支出	169,359,763
(1) 業務費用支出	60,369,515
①人件費支出	18,097,510
②物件費等支出	31,828,277
③その他の支出	10,443,728
(2) 移転費用支出	108,990,248
①補助金等支出	108,440,133
②他会計への繰出支出	550,115
2 業務収入	171,046,550
(1) 税収等収入	105,558,000
(2) 国県等補助金収入	65,409,000
(3) その他の収入	79,550
II 投資活動収支	0
1 投資活動支出	0
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 6,866,244
1 財務活動支出	6,866,244
(1) その他の支出	6,866,244
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	△ 5,179,457
前年度末資金残高 B	12,949,203
本年度末資金残高 A+B … C	7,769,746
前年度末歳計外現金残高 D	1,144,589
本年度歳計外現金増減額 E	94,476
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,239,065
本年度末現金預金残高 C + F	9,008,811



〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末現金預金残高は、５０８万４，９８１円減少しました。

Iの業務活動収支のうち、業務支出は、保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金が増加により補助金支出が減少しました。業務収入は、税収等収入が増加していますが国県等補助金収入が減少しています。単年度でみると、業務収入が業務支出を上回ってはいるものの収支差が小さいため、前年度と比較すると２９６万９，８４６円減少となりました。

IIIの財務活動収支は、事務処理システムのリース料を計上しており、令和４年度に新たに契約したリースの支払いとなっています。

<一般会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 業務活動収支	4,656,633	1,686,787	△ 2,969,846
1 業務支出	162,184,233	169,359,763	7,175,530
(1) 業務費用支出	47,277,666	60,369,515	13,091,849
①人件費支出	17,896,607	18,097,510	200,903
②物件費等支出	23,028,538	31,828,277	8,799,739
③その他の支出	6,352,521	10,443,728	4,091,207
(2) 移転費用支出	114,906,567	108,990,248	△ 5,916,319
①補助金等支出	113,812,492	108,440,133	△ 5,372,359
②他会計への繰出支出	1,094,075	550,115	△ 543,960
2 業務収入	166,840,866	171,046,550	4,205,684
(1) 税収等収入	99,598,000	105,558,000	5,960,000
(2) 国県等補助金収入	66,964,000	65,409,000	△ 1,555,000
(3) その他の収入	278,866	79,550	△ 199,316
II 投資活動収支	0	0	0
1 投資活動支出	0	0	0
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 1,154,026	△ 6,866,244	△ 5,712,218
1 財務活動支出	1,154,026	6,866,244	5,712,218
(1) その他の支出	1,154,026	6,866,244	5,712,218
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	3,502,607	△ 5,179,457	△ 8,682,064
前年度末資金残高 B	9,446,596	12,949,203	3,502,607
本年度末資金残高 A+B … C	12,949,203	7,769,746	△ 5,179,457
前年度末歳計外現金残高 D	1,274,051	1,144,589	△ 129,462
本年度歳計外現金増減額 E	△ 129,462	94,476	223,938
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,144,589	1,239,065	94,476
本年度末現金預金残高 C + F	14,093,792	9,008,811	△ 5,084,981

特別会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、△ 1 億 5, 7 8 6 万 2, 7 6 8 円を計上しています。

◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として 8 億 9, 2 3 2 万 6, 1 1 5 円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目には令和 5 年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース料 1 億 5 2 5 万 8, 3 8 4 円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3 つの活動収支の合計額が 6 億 2, 9 2 0 万 4, 9 6 3 円 (A)、これに前年度末資金残高 5 0 億 4, 2 7 0 万 8, 4 4 3 円 (B)、前年度末の歳計外現金残高 8 万 4, 5 0 9 円 (D)、本年度歳計外現金 (特別会計分歳計外現金) の減額分 3 万 1, 4 5 8 円 (E) の合計額として、5 6 億 7, 1 9 6 万 6, 4 5 7 円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

< 特別会計 >

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 157, 862, 768
1 業務支出	181, 716, 453, 036
(1) 業務費用支出	5, 242, 672, 423
①人件費支出	7, 576, 421
②物件費等支出	1, 160, 489, 945
③その他の支出	4, 074, 606, 057
(2) 移転費用支出	176, 473, 780, 613
①補助金等支出	176, 473, 780, 613
2 業務収入	181, 558, 590, 268
(1) 税収等収入	71, 553, 860, 438
(2) 国県等補助金収入	109, 837, 901, 943
(3) その他の収入	166, 827, 887
II 投資活動収支	892, 326, 115
1 投資活動支出	1, 118, 409, 885
(1) 基金積立金支出	1, 118, 409, 885
2 投資活動収入	2, 010, 736, 000
(1) 基金取崩収入	2, 010, 736, 000
III 財務活動収支	△ 105, 258, 384
1 財務活動支出	105, 258, 384
(1) その他の支出	105, 258, 384
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	629, 204, 963
前年度末資金残高 B	5, 042, 708, 443
本年度末資金残高 A+B … C	5, 671, 913, 406
前年度末歳計外現金残高 D	84, 509
本年度歳計外現金増減額 E	△ 31, 458
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	53, 051
本年度末現金預金残高 C + F	5, 671, 966, 457

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、6億2,917万3,505円増加しました。

Iの業務活動収支は18億2,149万6,085円増加しました。主な要因は、業務収入の税収等収入、国県等補助金収入が増加したためです。

IIの投資活動収支は、18億8,920万1,115円増加しました。要因は、基金の積立と取崩の収支によるものです。

IIIの財務活動収支は、電算処理システムのリース料を計上しており、前年度より956万8,943円減少となっています。

＜特別会計＞

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減(②－①)
I 業務活動収支	△ 1,979,358,853	△ 157,862,768	1,821,496,085
1 業務支出	172,560,008,173	181,716,453,036	9,156,444,863
(1) 業務費用支出	7,110,697,710	5,242,672,423	△ 1,868,025,287
①人件費支出	6,374,757	7,576,421	1,201,664
②物件費等支出	1,129,839,059	1,160,489,945	30,650,886
③その他の支出	5,974,483,894	4,074,606,057	△ 1,899,877,837
(2) 移転費用支出	165,449,310,463	176,473,780,613	11,024,470,150
①補助金等支出	165,449,310,463	176,473,780,613	11,024,470,150
2 業務収入	170,580,649,320	181,558,590,268	10,977,940,948
(1) 税収等収入	66,750,875,568	71,553,860,438	4,802,984,870
(2) 国県等補助金収入	103,647,866,919	109,837,901,943	6,190,035,024
(3) その他の収入	181,906,833	166,827,887	△ 15,078,946
II 投資活動収支	△ 996,875,000	892,326,115	1,889,201,115
1 投資活動支出	2,187,062,000	1,118,409,885	△ 1,068,652,115
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	2,187,062,000	1,118,409,885	△ 1,068,652,115
2 投資活動収入	1,190,187,000	2,010,736,000	820,549,000
(1) 基金取崩収入	1,190,187,000	2,010,736,000	820,549,000
III 財務活動収支	△ 114,827,327	△ 105,258,384	9,568,943
1 財務活動支出	114,827,327	105,258,384	△ 9,568,943
(1) その他の支出	114,827,327	105,258,384	△ 9,568,943
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 3,091,061,180	629,204,963	3,720,266,143
前年度末資金残高 B	8,133,769,623	5,042,708,443	△ 3,091,061,180
本年度末資金残高 A+B … C	5,042,708,443	5,671,913,406	629,204,963
前年度末歳計外現金残高 D	204,578	84,509	△ 120,069
本年度歳計外現金増減額 E	△ 120,069	△ 31,458	88,611
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	84,509	53,051	△ 31,458
本年度末現金預金残高 C + F	5,042,792,952	5,671,966,457	629,173,505

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

＜昭和60年度以後に取得したもの＞

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース債務総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

＜物品の計上基準＞

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	188,796,030,464 円	183,116,347,312 円
差額	5,055,657,646 円	0 円
資金収支計算書	183,740,372,818 円	183,116,347,312 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

業務活動収支	△156,175,981 円
減価償却費	△129,776,298 円
賞与引当金繰入額	△1,914,006 円
徴収不能引当金繰入額	0 円
未収金・長期延滞債権の増減額	3,666,210 円
臨時損失（資産売却損）	0 円
その他の増減	929,981 円
純資産変動計算書の本年度差額	△283,270,094 円

3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成30～令和5年度）を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4 資料（1）連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 純資産比率	95.07%	97.59%	98.09%	98.52%	99.67%
(2) 負債比率	5.18%	2.46%	1.94%	1.50%	0.33%
(3) 有形固定資産減価償却率	25.14%	44.01%	62.88%	81.83%	100.00%
(4) 被保険者一人あたりの資産	50,257円	76,229円	61,858円	48,175円	44,072円
被保険者一人あたりの負債	2,476円	1,834円	1,179円	714円	145円
被保険者一人あたりの人件費	150円	155円	189円	122円	129円
被保険者一人あたりの純行政コスト	787,384円	755,698円	878,024円	873,182円	877,632円
(5) 県民一人あたりの資産	6,514円	9,961円	8,328円	6,779円	6,518円
県民一人あたりの負債	321円	240円	159円	100円	21円
県民一人あたりの人件費	19円	20円	25円	17円	19円
県民一人あたりの純行政コスト	102,060円	98,746円	118,214円	122,864円	129,805円
(6) 業務活動収支	△ 246,140,703円	5,093,060,210円	△ 2,081,615,103円	△ 1,974,702,220円	△ 156,175,981円
投資活動収支	629,677,915円	△ 229,423,949円	△ 582,011,649円	△ 996,875,000円	892,326,115円
財務活動収支	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円	△ 115,981,353円	△ 112,124,628円
受益者負担比率	8.20%	9.00%	0.12%	0.11%	0.09%

＊参考

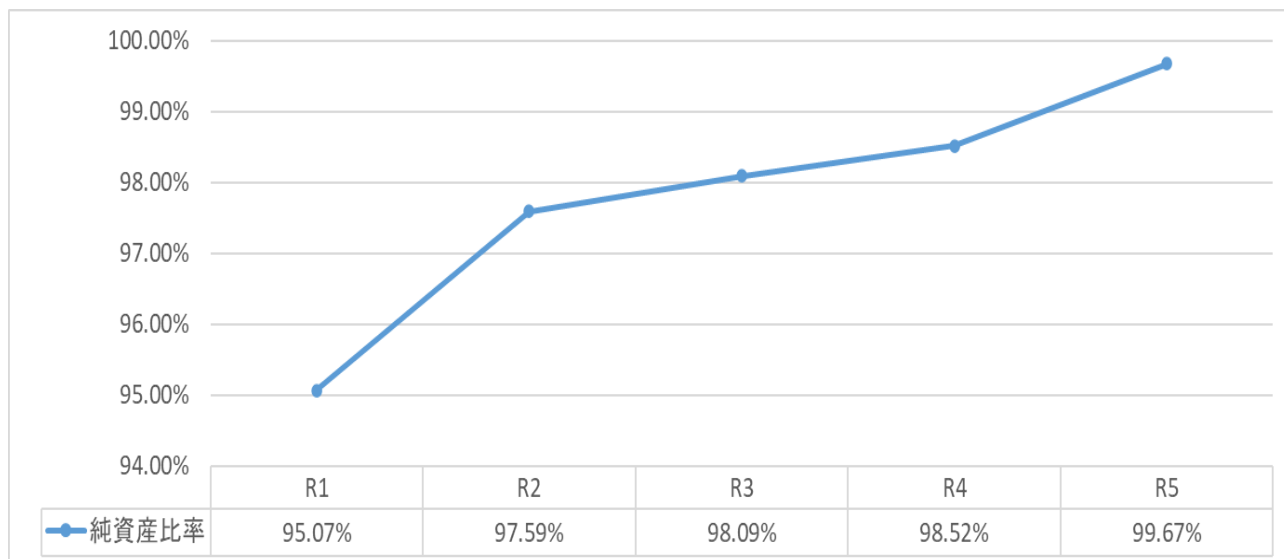
項目	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
人口（滋賀県）	1,411,498人	1,411,603人	1,409,253人	1,405,299人	1,400,910人
被保険者数（滋賀県）	178,823人	182,971人	184,145人	197,737人	207,200人

（１）純資産比率 （純資産 ÷ 総資産）

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が４０％を超えると優良な経営状態であると言えます。令和５年度の純資産比率は９９．６７％と高い数値となっています。

＜経年比較＞

令和５年度は、前年度で終了したリース債務がなくなったのが影響し、流動負債額が大きく減少しました。また、固定資産の償却が進み資産価額が減少したことにより、純資産と資産合計額の差額が前年度より少額になったため、対前年比で１．１５ポイントと増加となりました。



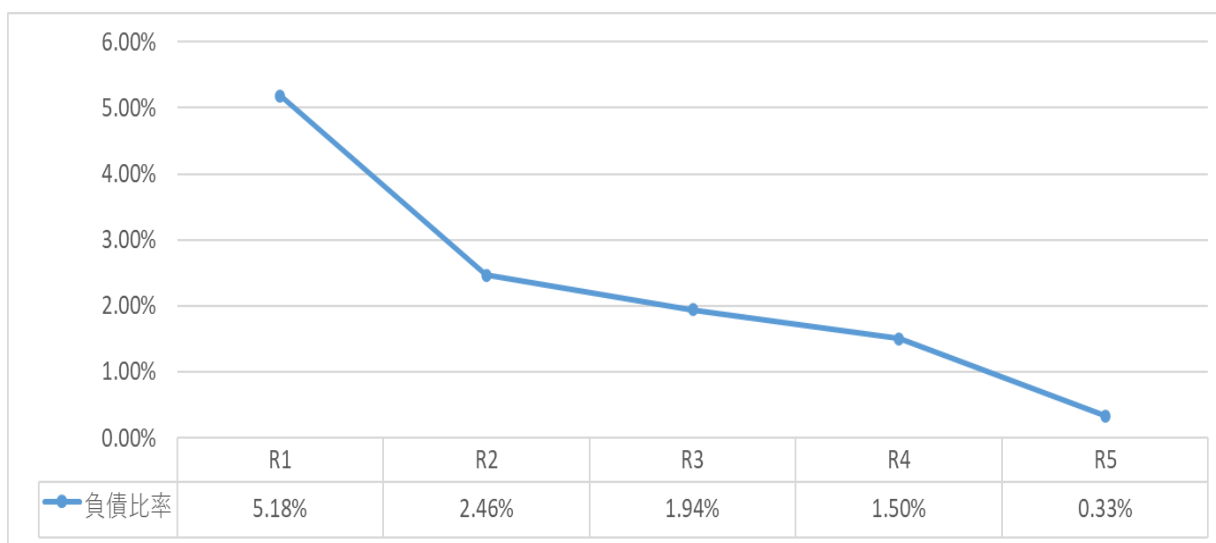
（２）負債比率（負債÷純資産）

純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が１００％以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。令和５年度の負債比率は０．３３％と、低い数値になっています。

＜経年比較＞

リース債務の減少により、令和２年度は対前年比で２．７２ポイント、令和３年度は対前年比で０．５２ポイント下がりました。令和４年度は、新たなリース資産等を導入したことにより、対前年比が０．４４ポイント微減でとどまっていましたが、令和５年度は対前年比で１．１７ポイント減少しています。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



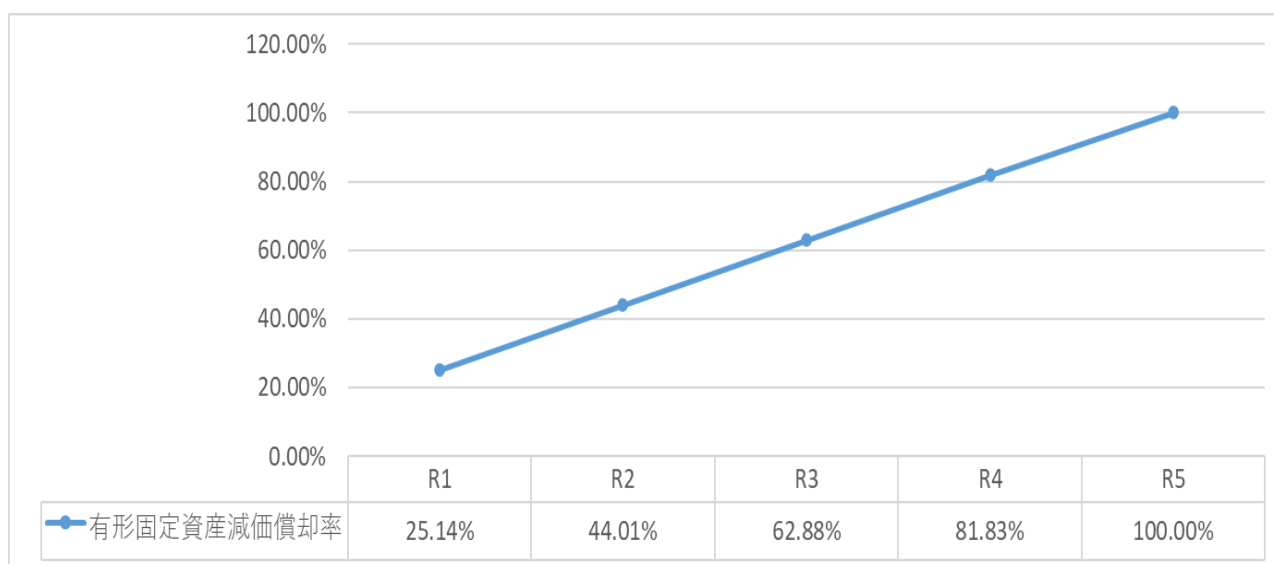
(3) 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。令和5年度の有形固定資産減価償却率は100.00%となっています。

<経年比較>

令和2年度以降は、有形固定資産の耐用年数経過により上昇傾向となっています。令和5年度では、対前年比で18.17ポイント上がっており、資産の老朽化が進んでいます。



(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和5年度の被保険者数は、20万7,200人で、前年から9,463人増えています。

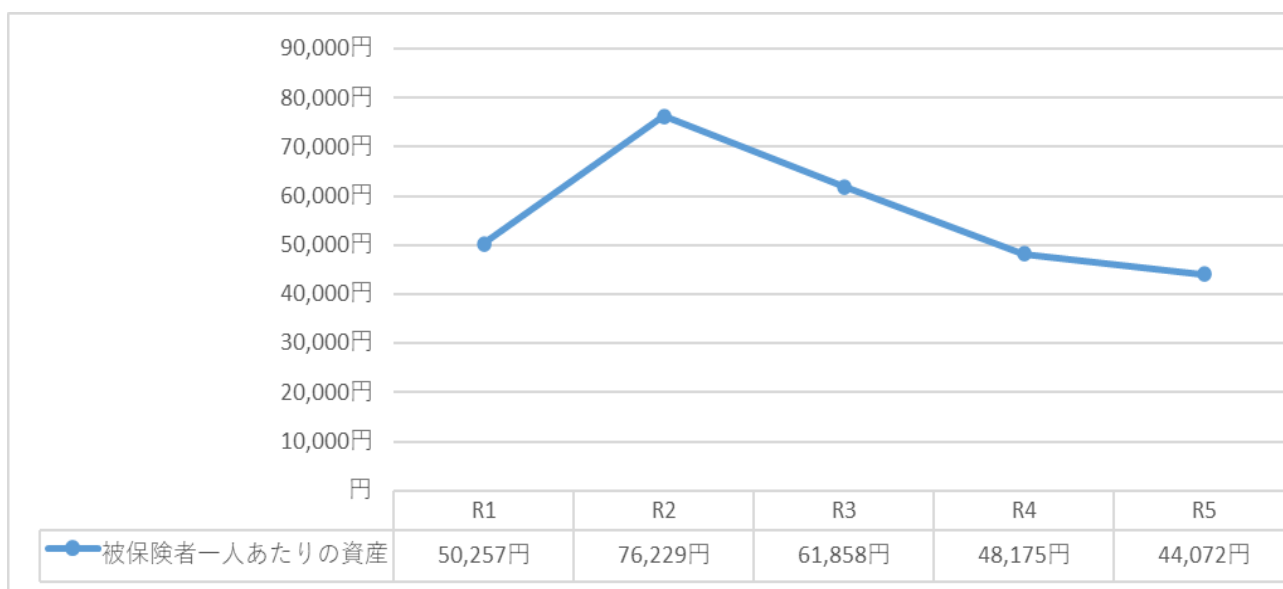
被保険者一人あたりの資産は4万4,072円、負債は145円、人件費は129円、純行政コストは87万7,632円となっています。

<経年比較>

被保険者一人あたりの資産

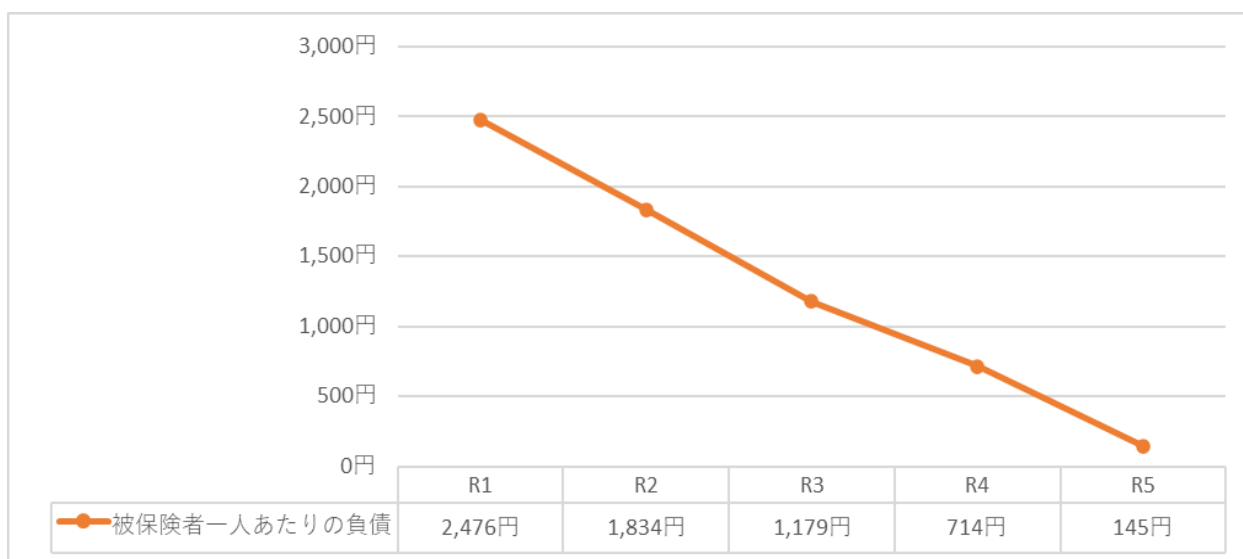
被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの資産は減少傾向にありますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療給付費が減少したことに伴う現金預金残高の増加等により、被保険者一人あたりの資産は増加しました。

令和3年度以降はその影響も緩和され、令和5年度は対前年比で被保険者一人あたりの資産は4,103円減少しました。



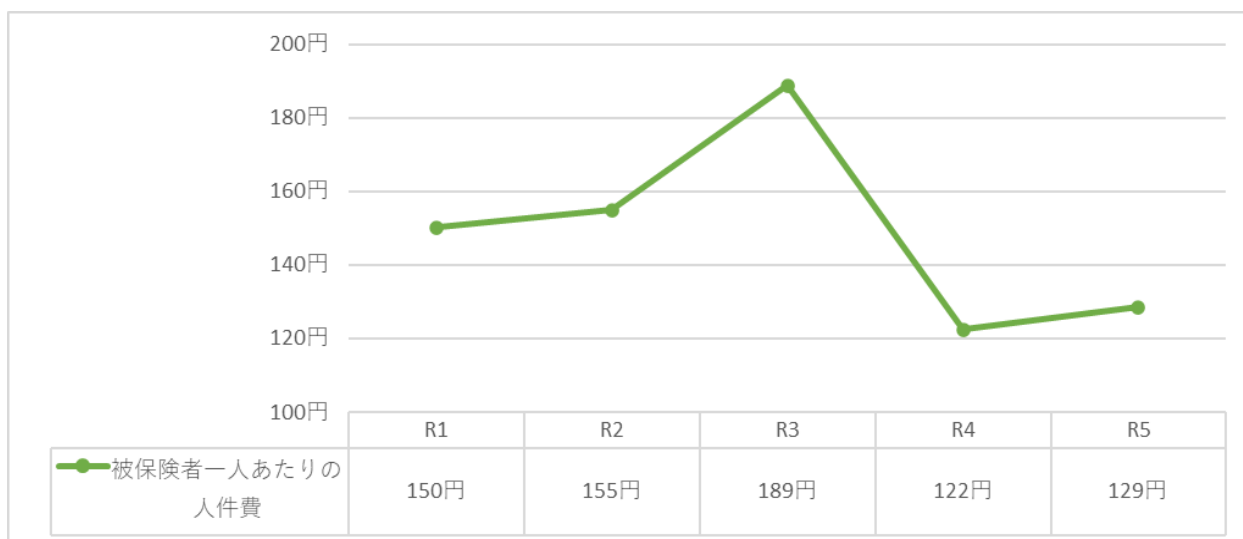
被保険者一人あたりの負債

令和元年度以降は、リース資産の支払等が進むことで負債が減少しています。また、被保険者数は増加しているため、一人あたりの負債額が減少傾向となっています。



被保険者一人あたりの人件費

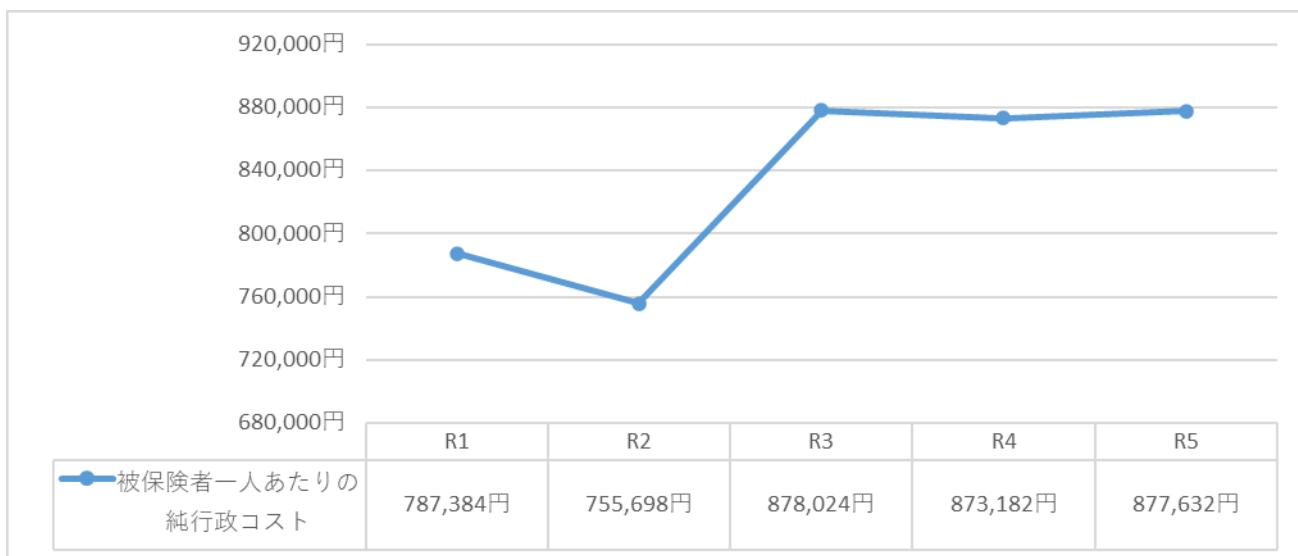
令和3年度は人件費の増加により比率が増加しています。令和4年度は、人件費の減少とあわせ被保険者数の伸びも大きかったことから、67円減少しました。令和5年度は人件費がわずかに増加したため、対前年比で7円微増となりました。



被保険者一人あたりの純行政コスト

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費が減少したことから、3万1,686円減少しています。

令和3年度に、交付金精算等に伴う返還金を新たに費用として計上する補正を行ったため数値は増加し、それ以降は同等レベルを推移しています。



(5) 県民一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷人口)

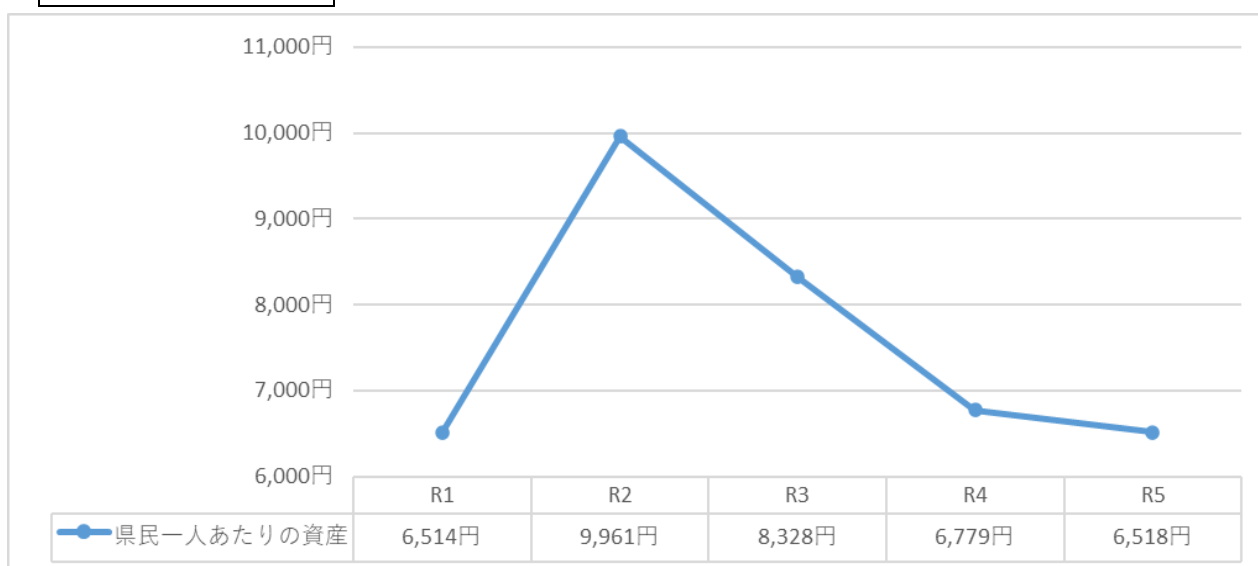
県民一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和5年度の本県の人口は、140万910人で、前年から4,389人減少しています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

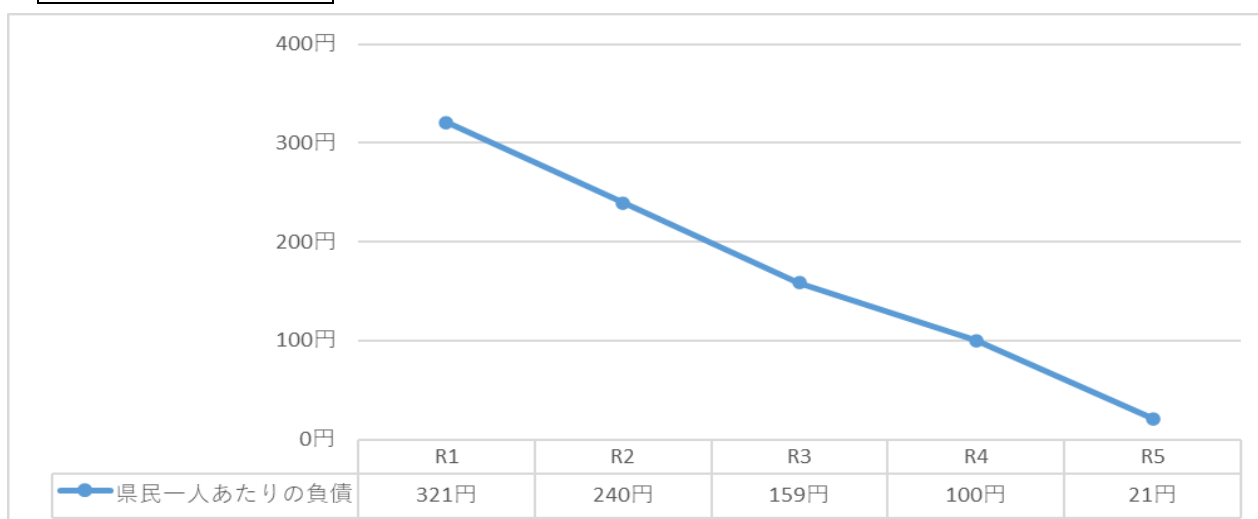
県民一人あたりの資産は6,518円、負債は21円、人件費は19円、純行政コストは12万9,805円となっています。

これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、将来的には人口が減少していくものと予想されます。

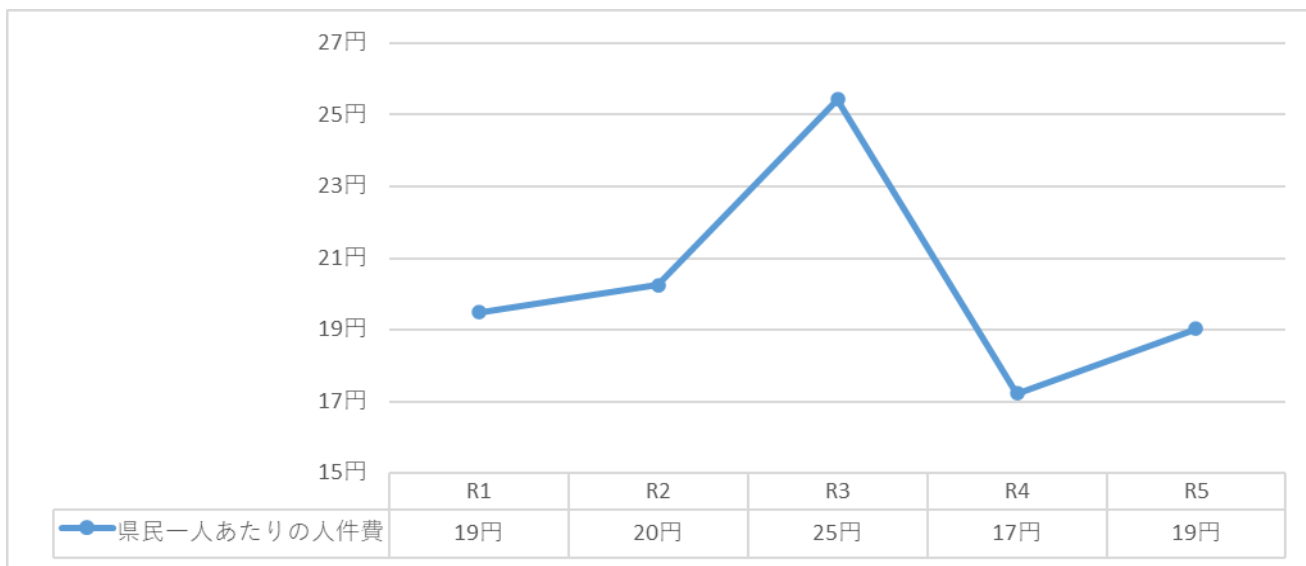
県民一人あたりの資産



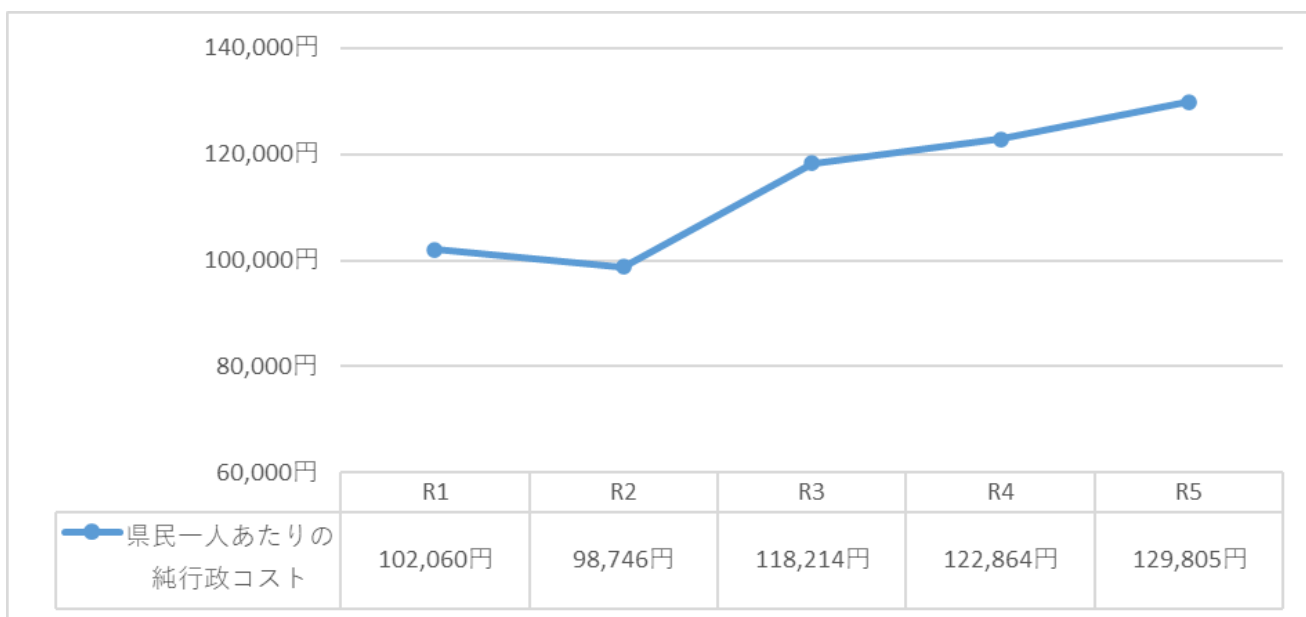
県民一人あたりの負債



県民一人あたりの人件費



県民一人あたりの純行政コスト

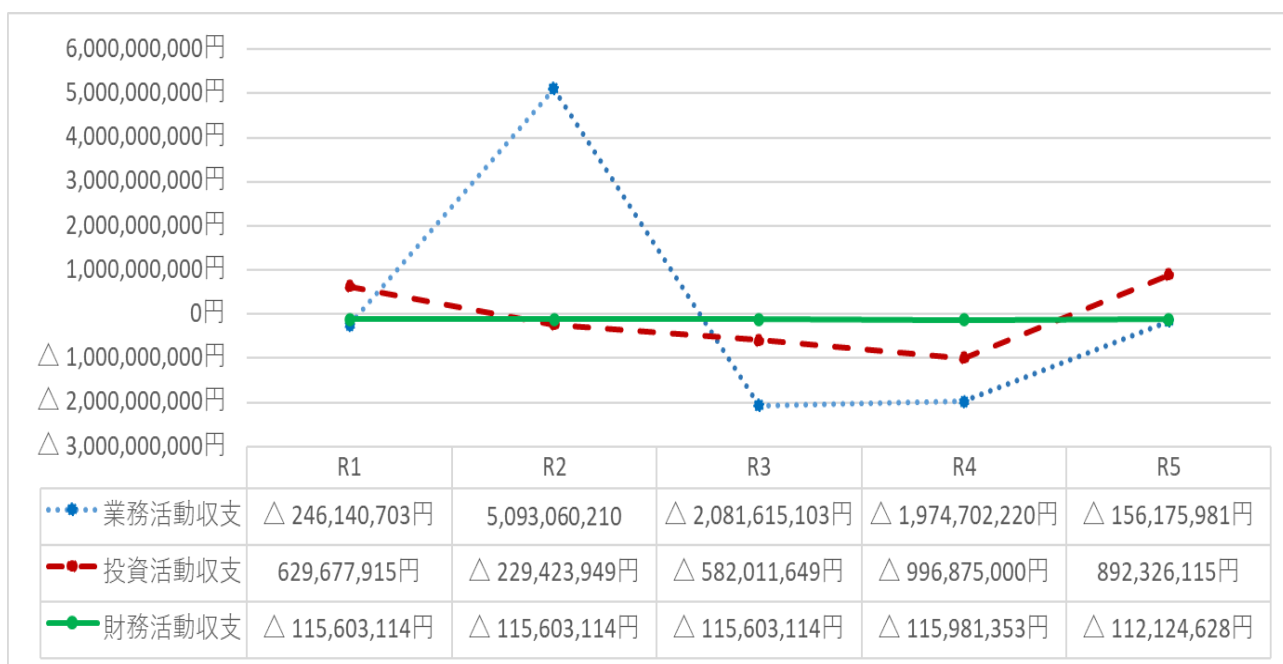


(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。令和2年度は保険給付費が減少したため収支が大幅に上がっていますが、令和3年度は減少に転じています。令和5年度は、後期高齢者医療給付費が前年度よりも減少し、かつ税収入、補助金収入が増加したため、単年度の収支差が小さくなりました。そのため増加に転じています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。令和2年度から令和4年度は基金積立額が繰入額を上回ったため、マイナス収支となっていますが、令和5年度は繰入額が多くなったためプラス収支となっています。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



（７）受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

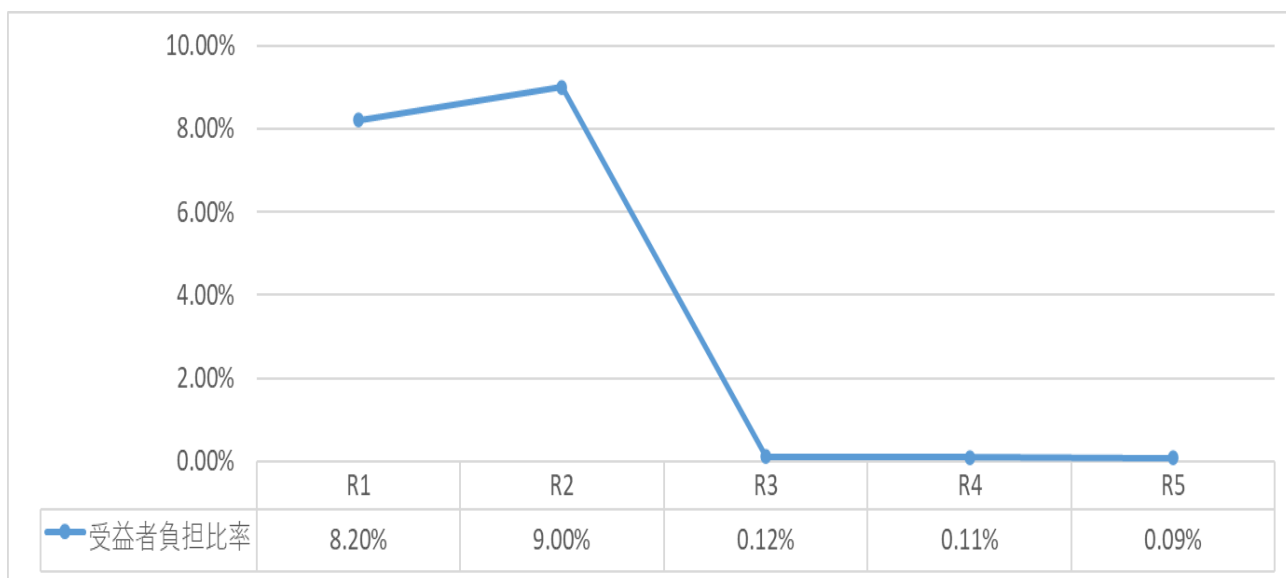
行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

令和５年度の受益者負担比率は、０．０９％となっています。

＜経年比較＞

令和２年度以前は経常収益に保険料徴収分を計上していましたが、令和３年度は経常収益から除外する補正を行ったため、数値が下がっています。

令和３年度以降は、被保険者の負担が少ない状態が推移している結果となりました。



4 資 料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務４表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務４表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,445,900,316	1 固定負債	20,026,545
(1) 有形固定資産	4	(1) その他	20,026,545
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	10,072,366
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 賞与引当金	1,914,006
②物品	165,924,719	(2) 預り金	1,292,116
③物品減価償却累計額	△ 165,924,717	(3) その他	6,866,244
(2) 無形固定資産	27,464,976	<負債合計>	30,098,911
①ソフトウェア	27,464,976	1 固定資産等形成分	3,445,900,316
(3) 投資その他の資産	3,418,435,336	2 余剰分（不足分）	5,655,697,330
①長期延滞債権	15,326,901	<純資産合計>	9,101,597,646
②基金	3,403,703,119		
③徴収不能引当金	△ 594,684		
2 流動資産	5,685,796,241		
(1) 現金預金	5,680,975,268		
(2) 未収金	4,820,973		
(3) 徴収不能引当金	0		
資産の部合計	9,131,696,557	負債・純資産の部合計	9,131,696,557

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	182,016,023,007
1 業務費用	5,433,802,261
(1) 人件費	26,657,956
①職員給与費	5,319,769
②賞与等引当金繰入額	1,914,006
③その他	19,424,181
(2) 物件費等	1,322,094,520
①物件費	1,192,318,222
②減価償却費	129,776,298
③その他	0
(3) その他の業務費用	4,085,049,785
①徴収不能引当金繰入額	0
②その他	4,085,049,785
2 移転費用	176,582,220,746
(1) 補助金等	176,582,220,746
(2) 他会計への繰出金	0
II 経常収益	170,573,647
(1) その他	170,573,647
純経常行政コスト (II - I)	△ 181,845,449,360
純行政コスト	△ 181,845,449,360

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	9,384,867,740	4,462,611,644	4,922,256,096
(1) 純行政コスト	△ 181,845,449,360		△ 181,845,449,360
(2) 財源	181,562,179,266		181,562,179,266
①税収等	71,658,868,323		71,658,868,323
②国県等補助金	109,903,310,943		109,903,310,943
<本年度差額>	△ 283,270,094		△ 283,270,094
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,016,711,328	1,016,711,328
①有形固定資産等の増加			
②有形固定資産等の減少		△ 124,385,213	124,385,213
③貸付金・基金等の増加		1,118,409,885	△ 1,118,409,885
④貸付金・基金等の減少		△ 2,010,736,000	2,010,736,000
II 本年度純資産変動額	△ 283,270,094	△ 1,016,711,328	733,441,234
本年度末純資産残高 (I + II)	9,101,597,646	3,445,900,316	5,655,697,330

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 156,175,981
1 業務支出	181,885,262,684
(1) 業務費用支出	5,303,041,938
①人件費支出	25,673,931
②物件費等支出	1,192,318,222
③その他の支出	4,085,049,785
(2) 移転費用支出	176,582,220,746
①補助金等支出	176,582,220,746
2 業務収入	181,729,086,703
(1) 税込等収入	71,658,868,323
(2) 国県等補助金収入	109,903,310,943
(3) その他の収入	166,907,437
II 投資活動収支	892,326,115
1 投資活動支出	1,118,409,885
(1) 公共施設等整備費支出	0
(2) 基金積立金支出	1,118,409,885
2 投資活動収入	2,010,736,000
(1) 基金取崩収入	2,010,736,000
III 財務活動収支	△ 112,124,628
1 財務活動支出	112,124,628
(1) その他の支出	112,124,628
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	624,025,506
前年度末資金残高 B	5,055,657,646
本年度末資金残高 A+B … C	5,679,683,152
前年度末歳計外現金残高 D	1,229,098
本年度歳計外現金増減額 E	63,018
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,292,116
本年度末現金預金残高 C + F	5,680,975,268

(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞

連結 貸借対照表 前年度との比較

＜連結＞

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)	科目名	①令和4年度	②令和5年度	増減(②-①)
1 固定資産	4,462,611,644	3,445,900,316	△ 1,016,711,328	1 固定負債	26,892,789	20,026,545	△ 6,866,244
(1) 有形固定資産	32,901,195	4	△ 32,901,191	(1) その他	26,892,789	20,026,545	△ 6,866,244
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	114,283,707	10,072,366	△ 104,211,341
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 賞与引当金	929,981	1,914,006	984,025
②物品	170,899,087	165,924,719	△ 4,974,368	(2) 預り金	1,229,098	1,292,116	63,018
③物品減価償却累計額	△ 137,997,894	△ 165,924,717	△ 27,926,823	(3) その他	112,124,628	6,866,244	△ 105,258,384
(2) 無形固定資産	124,340,083	27,464,976	△ 96,875,107	＜負債合計＞	141,176,496	30,098,911	△ 111,077,585
①ソフトウェア	124,340,083	27,464,976	△ 96,875,107	1 固定資産等形成分	4,462,611,644	3,445,900,316	△ 1,016,711,328
(3) 投資その他の資産	4,305,370,366	3,418,435,336	△ 886,935,030	2 余剰分(不足分)	4,922,256,096	5,655,697,330	733,441,234
①長期延滞債権	10,687,794	15,326,901	4,639,107	＜純資産合計＞	9,384,867,740	9,101,597,646	△ 283,270,094
②基金	4,296,029,234	3,403,703,119	△ 892,326,115				
③徴収不能引当金	△ 1,346,662	△ 594,684	751,978				
2 流動資産	5,063,432,592	5,685,796,241	622,363,649				
(1) 現金預金	5,056,886,744	5,680,975,268	624,088,524				
(2) 未収金	6,551,745	4,820,973	△ 1,730,772				
(3) 徴収不能引当金	△ 5,897	0	5,897				
資産の部合計	9,526,044,236	9,131,696,557	△ 394,347,679	負債・純資産の部合計	9,526,044,236	9,131,696,557	△ 394,347,679

連結 行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 経常費用	172,846,736,656	182,016,023,007	9,169,286,351
1 業務費用	7,283,613,701	5,433,802,261	△ 1,849,811,440
(1) 人件費	24,211,631	26,657,956	2,446,325
①職員給与費	5,053,068	5,319,769	266,701
②賞与等引当金繰入額	929,981	1,914,006	984,025
③その他	18,228,582	19,424,181	1,195,599
(2) 物件費等	1,278,560,528	1,322,094,520	43,533,992
①物件費	1,152,867,597	1,192,318,222	39,450,625
②減価償却費	125,692,931	129,776,298	4,083,367
③その他	0	0	0
(3) その他の業務費用	5,980,841,542	4,085,049,785	△ 1,895,791,757
①徴収不能引当金繰入額	5,127	0	△ 5,127
②その他	5,980,836,415	4,085,049,785	△ 1,895,786,630
2 移転費用	165,563,122,955	176,582,220,746	11,019,097,791
(1) 補助金等	165,563,122,955	176,582,220,746	11,019,097,791
(2) 他会計への繰出金	0	0	0
II 経常収益	186,750,140	170,573,647	△ 16,176,493
(1) その他	186,750,140	170,573,647	△ 16,176,493
純経常行政コスト (II－I)	△ 172,659,986,516	△ 181,845,449,360	△ 9,185,462,844
臨時損失	319,900	0	△ 319,900
1 資産除売却損	319,900	0	△ 319,900
純行政コスト	△ 172,660,306,416	△ 181,845,449,360	△ 9,185,142,944

連結 純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 前年度末純資産残高	11,480,963,744	9,384,867,740	△ 2,096,096,004
(1) 純行政コスト	△ 172,660,306,416	△ 181,845,449,360	△ 9,185,142,944
(2) 財源	170,564,210,412	181,562,179,266	10,997,968,854
①税収等	66,849,379,493	71,658,868,323	4,809,488,830
②国県等補助金	103,714,830,919	109,903,310,943	6,188,480,024
<本年度差額>	△ 2,096,096,004	△ 283,270,094	1,812,825,910
II 本年度純資産変動額	△ 2,096,096,004	△ 283,270,094	1,812,825,910
本年度末純資産残高 (I＋II)	9,384,867,740	9,101,597,646	△ 283,270,094

連結 資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和4年度	②令和5年度	増減 (②－①)
I 業務活動収支	△ 1,974,702,220	△ 156,175,981	1,818,526,239
1 業務支出	172,721,098,331	181,885,262,684	9,164,164,353
(1) 業務費用支出	7,157,975,376	5,303,041,938	△ 1,854,933,438
①人件費支出	24,271,364	25,673,931	1,402,567
②物件費等支出	1,152,867,597	1,192,318,222	39,450,625
③その他の支出	5,980,836,415	4,085,049,785	△ 1,895,786,630
(2) 移転費用支出	165,563,122,955	176,582,220,746	11,019,097,791
①補助金等支出	165,563,122,955	176,582,220,746	11,019,097,791
②他会計への繰出支出	0	0	0
2 業務収入	170,746,396,111	181,729,086,703	10,982,690,592
(1) 税収等収入	66,849,379,493	71,658,868,323	4,809,488,830
(2) 国県等補助金収入	103,714,830,919	109,903,310,943	6,188,480,024
(3) その他の収入	182,185,699	166,907,437	△ 15,278,262
II 投資活動収支	△ 996,875,000	892,326,115	1,889,201,115
1 投資活動支出	2,187,062,000	1,118,409,885	△ 1,068,652,115
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	2,187,062,000	1,118,409,885	△ 1,068,652,115
2 投資活動収入	1,190,187,000	2,010,736,000	820,549,000
(1) 基金取崩収入	1,190,187,000	2,010,736,000	820,549,000
III 財務活動収支	△ 115,981,353	△ 112,124,628	3,856,725
1 財務活動支出	115,981,353	112,124,628	△ 3,856,725
(1) その他の支出	115,981,353	112,124,628	△ 3,856,725
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 3,087,558,573	624,025,506	3,711,584,079
前年度末資金残高 B	8,143,216,219	5,055,657,646	△ 3,087,558,573
本年度末資金残高 A+B … C	5,055,657,646	5,679,683,152	624,025,506
前年度末歳計外現金残高 D	1,478,629	1,229,098	△ 249,531
本年度歳計外現金増減額 E	△ 249,531	63,018	312,549
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,229,098	1,292,116	63,018
本年度末現金預金残高 C + F	5,056,886,744	5,680,975,268	624,088,524

(3) 固定資産台帳

※令和6年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産負債区分	耐用年数	取得年度	取得価額	令和4年度期首減価償却累計額	令和4年度開始簿価	令和4年度増加額	令和4年度減少額	令和4年度償却額	令和4年度末減価償却累計額	令和4年度期末簿価
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成18年度実施分)	事業用資産/建物	10年	2006	5,436,480	5,436,479	1	0	0	0	5,436,479	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成19年度実施分)	事業用資産/建物	10年	2007	4,777,920	4,777,919	1	0	0	0	4,777,919	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2018	4,017,600	3,214,080	803,520	0	0	803,520	4,017,600	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2018	756,000	604,800	151,200	0	0	151,200	756,000	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務系システム(賃貸借)	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2022	34,331,220	0	34,331,220	0	0	6,866,244	6,866,244	27,464,976

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産負債区分	耐用年数	取得年度	取得価額	令和4年度期首減価償却累計額	令和4年度開始簿価	令和4年度増加額	令和4年度減少額	令和4年度償却額	令和4年度末減価償却累計額	令和4年度期末簿価
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム機器等	有形固定資産/物品	5年	2017	1,418,774	1,418,770	4	0	0	3	1,418,773	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器調達一式	有形固定資産/物品	5年	2018	164,505,945	131,604,756	32,901,189	0	0	32,901,188	164,505,944	1
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム外部デバイス制御及びログ管理システム構築業務	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2015	10,793,142	10,793,142	0	0	0	0	10,793,142	0
マイナンバー情報連携用統合専用端末等	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2016	626,400	626,400	0	0	0	0	626,400	0
市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイト	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2017	4,994,600	4,994,600	0	0	0	0	4,994,600	0
広域連合電算処理システム(標準システム)生体情報認証システム	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2017	2,822,386	2,822,385	1	0	0	1	2,822,386	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム(カスタマイズ部分)	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2018	35,640,000	28,512,000	7,128,000	0	0	7,128,000	35,640,000	0
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム	無形固定資産/ソフトウェア	5年	2018	409,630,694	327,704,552	81,926,142	0	0	81,926,142	409,630,694	0